

琵琶湖森林づくり県民税条例の次回の税条例の検討時期について

1. 森林づくりの費用負担を考える懇話会

琵琶湖森林づくり基本計画の実施計画である戦略プロジェクトは、森林審議会で5年ごとに数値目標達成度などの事業効果や施策の方向性についてチェックすることになっていることから、森林づくりの費用負担を考える懇話会（以下「懇話会」という。）では、琵琶湖森林づくり県民税（以下「県民税」という。）の制度についても、施行後5年を目途として新たな施策の事業効果や森林を取り巻く環境、財政需要の状況を見極めた上で、制度の点検・見直しをする必要があると考えられたところ。

2. 森林づくりに関する施策の財政上の措置

森林づくりに関する施策の推進を図るための、現行の琵琶湖森林づくり基本計画は平成32年度で終期を迎えることとなる。

平成33年度以降も新計画が策定され、引き続き森林づくりに関する施策が実施されるのであれば、その財源の確保も必要となってくる。

琵琶湖森林づくり条例

（財政上の措置）

第22条 県は、森林づくりに関する施策を推進するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

財源の確保の方法については、県民税による他、寄附金や一般財源によるなど様々な方法について再度検討することが必要となる。

3. 次回の税条例の検討時期

森林審議会において平成33年度以降の新計画の方向性の議論を以下のような点などから行なわれる場合には、それと同時期に県民税条例についても検討をおこなう必要があると考えられる。

- これまでの施策効果の評価と平成33年度以降の施策の方向性
- 平成33年度以降の琵琶湖森林づくり事業の方向性（継続または廃止 等）
 - <継続の場合>
 - ① 基本理念・基本方針について
 - ② 長期・中期計画や事業内容・予算規模について
 - ③ 施策の実施に必要な財源の確保について
 - <廃止または財源振替の場合>
 - ① 廃止の理由について（これまでの事業実施による目的の達成 等）
 - ② 財源の振替について（県民税から一般財源へ・国の動向 等）

このような森林審議会の議論の動向により、税条例について検討をおこなう際は、懇話会での考え方を踏まえるとともに、以下の点について考慮する必要がある。

- 今回の税条例検討については、基本計画の中期目標期間である平成 27 年度から 32 年度に即したものとすることが妥当と考える。
- 次回の税条例の検討に当たっては、森林審議会の議論と並行して、または議論の結果を受けて検討を行う。
- 平成 33 年度以降の税のあり方について検討するには、一定の期間を確保する必要がある。
- 県民税の活用に関する評価については、一定の期間が必要である。
- 国における森林環境税創設等や琵琶湖保全再生法の動向などの社会経済情勢の変化や琵琶湖森林づくり事業の展開状況等に柔軟に対応する必要がある。

《 参 考 》

（１）琵琶湖の保全及び再生に関する法律（平成 27 年 9 月 28 日 法律第 75 号）

琵琶湖の保全及び再生に関する法律（通称：琵琶湖保全再生法）において、下記のとおり規定されているところ。

（財政上の措置）

第 4 条 国は、琵琶湖保全再生計画に基づく事業が円滑に実施されるよう、その実施に要する費用について、必要な財政上の措置を講ずるものとする。

（資金の確保等）

第 6 条 国は、琵琶湖保全再生計画に基づく事業の実施に関し、必要な資金の確保その他の措置を講ずるよう努めなければならない。

（森林の整備及び保全等）

第 11 条 国及び関係地方公共団体は、琵琶湖の水源の涵養を図るため、森林の整備及び保全、森林に被害を及ぼしている動物の防除その他必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

（２）平成 28 年度与党税制改正大綱（平成 27 年 12 月 16 日 自由民主党 公明党）

平成 28 年度与党税制改正大綱において、森林吸収源対策に関する安定的な財源の確保についての新たな仕組みとして、「森林整備等に関する市町村の役割の強化や、地域の森林・林業を支える人材の育成確保策について必要な施策を講じた上で、市町村が主体となった森林・林業施策を推進することとし、これに必要な財源として、都市・地方を通じて国民に等しく負担を求め、市町村による継続的かつ安定的な森林整備等の財源に充てる税制（森林環境税（仮称））等の新たな仕組みを検討する。その時期については、適切に判断する。」とされたところ。

平成 28 年度与党税制改正大綱（平成 27 年 12 月 16 日 自由民主党 公明党）抜粋

7 森林吸収源対策

2020 年度及び 2020 年以降の温室効果ガス削減目標の達成に向けて、森林吸収源対策及び地方の地球温暖化対策に関する安定的な財源の確保についての新たな仕組みとして、以下の措置を講ずる。

- (1) エネルギー起源 CO2 の排出抑制のための木質バイオマスのエネルギー利用や木材のマテリアル利用を普及していくことは、森林吸収源対策の推進にも寄与することから、地球温暖化対策のための税について、その本格的な普及に向けたモデル事業や技術開発、調査への活用 of 充実を図ることとし、経済産業省、環境省、林野庁の 3 省庁は連携して取り組む。
- (2) 森林整備や木材利用を推進することは、地球温暖化防止のみならず、国土の保全や地方創生、快適な生活環境の創出などにつながり、その効果は広く国民一人一人が恩恵を受けるものである。しかしながら、森林現場には、森林所有者の特定困難や境界の不明、担い手の不足といった、林業・山村の疲弊により長年にわたり積み重ねられてきた根本的な課題があり、こうした課題を克服する必要がある。

このため、森林整備等に関する市町村の役割の強化や、地域の森林・林業を支える人材の育成確保策について必要な施策を講じた上で、市町村が主体となった森林・林業施策を推進することとし、これに必要な財源として、都市・地方を通じて国民に等しく負担を求め、市町村による継続的かつ安定的な森林整備等の財源に充てる税制（森林環境税（仮称））等の新たな仕組みを検討する。その時期については、適切に判断する。

（3）全国知事会における議論

「平成 28 年度与党税制改正大綱」について（平成 27 年 12 月 16 日 全国知事会）

平成 28 年度与党税制改正大綱が決定されたことを受け、全国知事会会長（京都府知事）及び地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）から「長年にわたり懸案であった森林吸収源対策及び地方の地球温暖化対策に関する財源確保について、方向性が示された。今後、税制等の新たな仕組みを検討する際には、国・都道府県・市町村の森林整備等に係る役割分担及び税源配分のあり方などの課題について十分整理するとともに、現在、都道府県を中心として独自に課税している森林環境税等との関係についても、地方の意見を踏まえて、しっかりと調整するよう強く求める。」との声明が発表された。